（様式５）

令和　　年　　月　　日

誓約書

　熊本県知事　木村　敬　様

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　本団体は、下記項目すべてに該当していることを誓約します。

記

（１）社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、生活協同組合、法人格のある営利団体のいずれかに該当する団体及びこれらの団体の共同体。

（２）地方自治法施行令（昭和22年政令第161号）第１６７条の４第１項の規定に該当しないこと。複数の事業者の共同体の場合は、構成員すべてがこの要件を満たしていること

（３）熊本県から指名停止の処分を受けていない者であること。

（４）消費税及び地方消費税並びに都道府県税の未納がない者であること。

（５）会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生手続きを行っていないこと。また手形交換所による取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全でないこと。

（６）自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれも該当する者でないこと、及び次のイ及びウに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

（７）仕様書の趣旨に則り、委託業務内容を遂行する能力を有しているとともに、県の施策等を十分理解し、本事業の実施にあたって県と密接に連携できること。

（８）実施に必要なネットワークと情報、ノウハウを有していること。

（９）当該委託事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤と遂行体制を有すること。また、担当者を配置し、県との業務調整を円滑に行える体制が取れること。